

平成 13 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 13 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社日本エレクトロニクス 上場取引所 東 大 名
 コード番号 3893 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 取締役
 氏 名 石川 博敏 (03)3218-9300

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 第一期の連結業績 (平成 13 年 3 月 30 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円	百万円	百万円
第 一 期	615,185	20,257	12,248

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
第 一 期	2,813	2,611 51	2,516 83	0.7	0.7	2.0

(注) 持分法投資損益 第一期 104 百万円
 期中平均株式数(連結) 第一期 1,077,408.50 株
 会計処理方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
第 一 期	1,778,440	410,766	23.1	381,128 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 第一期 1,077,762.93 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
第 一 期	31,667	35,558	26,467	47,508

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

2. 第二期 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日) 及び平成 13 年度通期

(平成 13 年 3 月 30 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日) の連結業績予想

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
第 二 期	644,815	17,752	3,187
13 年度通期	1,260,000	30,000	6,000

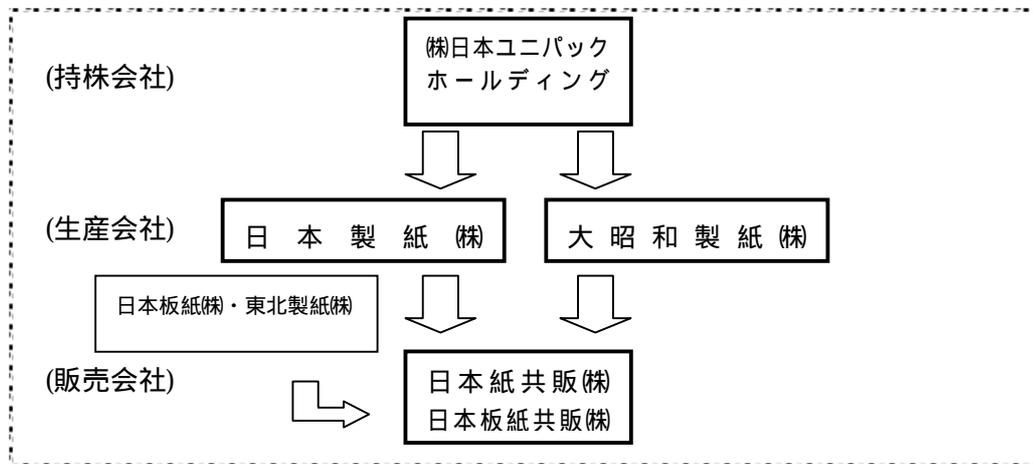
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,567 円 09 銭

企業集団の状況

日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)は、平成 13 年 3 月 30 日、株式移転により当社(株)日本ユニパックホールディング)を設立し、日本ユニパックグループを発足させました。

当企業グループは、日本製紙(株)並びに大昭和製紙(株)と、各々の子会社 170 社、関連会社 62 社で構成されており、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び物流、清涼飲料の製造販売、レジャー等の事業を行っています。

当企業グループでは、当期において、紙、板紙のそれぞれの営業部門を統合しました。紙については、本年 7 月に日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)の営業部門を分離・統合した共同販売会社である日本紙共販(株)の営業を開始し、洋紙事業における営業部門の一本化を図りました。また、板紙についても、同じく本年 7 月に大昭和製紙(株)、日本板紙(株)、東北製紙(株)の 3 社の板紙営業部門を分離・統合した共同販売会社である日本板紙共販(株)の営業を開始し、板紙事業における営業部門の一本化を図りました。



【紙・パルプ事業】

紙・パルプ事業セグメントでは、洋紙、板紙、家庭紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・洋紙は、日本製紙(株)、大昭和製紙(株)、東北製紙(株)、大竹紙業(株)他が製造し、日本紙共販(株)、サンミック千代田(株)他が販売を行っています。また、富士コーテッドペーパー(株)他が加工販売を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については日本製紙(株)が輸入、日本紙共販(株)が販売を行っています。大昭和北米コーポレーションは大昭和アメリカ等の北米事業会社を統括し、北米市場を中心に販売を行っています。
- ・板紙は大昭和製紙(株)、日本板紙(株)、東北製紙(株)他が製造、日本板紙共販(株)が販売を行っています。
- ・家庭紙は(株)クレシアが製造販売を行っています。
- ・パルプは、日本製紙(株)、東北製紙(株)、大昭和カナダ、大昭和・丸紅インターナショナルが製造販売を行っています。

【紙関連事業】

紙関連事業セグメントでは、化成品、紙加工品等の製造販売を行っています。

- ・紙加工品では、日本デキシー(株)他が紙容器等の製造販売を行い、日本製紙(株)は十條セントラル(株)に液体用紙容器の生産を委託し、販売を行っています。また、リンテック(株)が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・化成品は日本製紙(株)他が製造し、サンミック千代田(株)他が販売しています。

【木材・建材・土木関連事業】

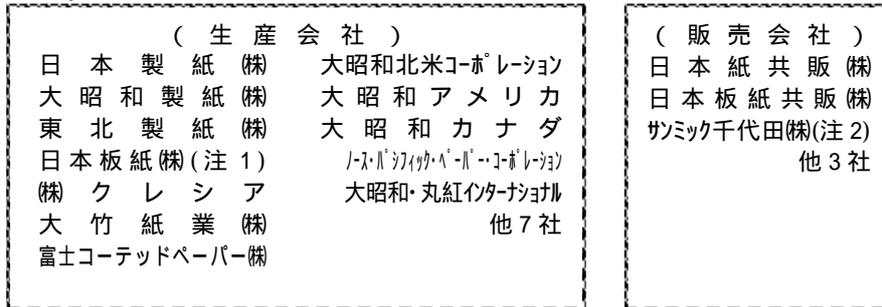
日本製紙(株)、大昭和興林(株)他が木材の販売、大昭和製紙(株)、(株)パル、サンミック千代田(株)、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の仕入販売を行っています。またエヌピー総合開発(株)他が土木関連事業を行っています。

【その他の事業】

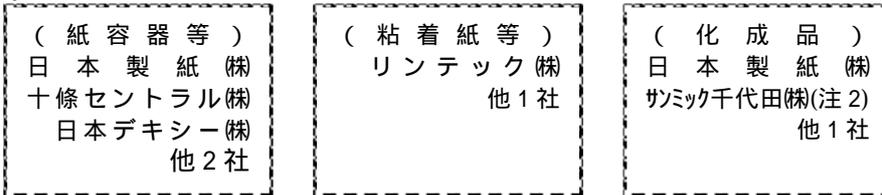
日本製紙物流(株)、大昭和運輸(株)他が物流事業を行っています。
四国コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料の製造販売、エヌピー総合開発(株)他がレジャー事業を行っています。

事業系統図

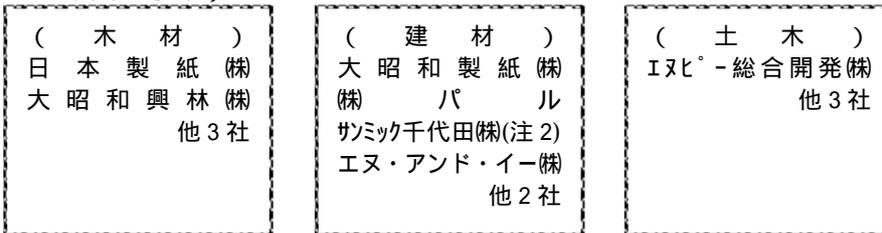
(紙・パルプ事業)



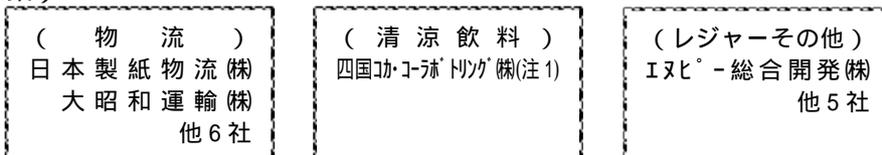
(紙関連事業)



(木材・建材・土木関連事業)



(その他の事業)



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しています。なお、印は持分法適用関連会社です。

(注)1. (株)東京証券取引所一部上場銘柄

2. 店頭上場銘柄

経営方針

1. 経営の基本方針と対処すべき課題

日本製紙株式会社および大昭和製紙株式会社は、本年3月30日、株式移転により当社（株式会社日本ユニパックホールディング）を設立し、日本ユニパックホールディンググループを発足させました。

当企業グループは、持株会社である当社のもと事業の一体運営（事業統合）を図り、事業統合効果の最大限の発揮とグループ各社の徹底した経営の効率化によって、国際競争力を備えた「世界的一流企業グループの構築」を目指しております。

当企業グループは、中核事業である紙パルプ事業について、引き続き価格を最優先とした販売を堅持していくとともに、上記の「志」の実現に向けた基盤強化策として

- (1) 統合効果の早期発現
 - (2) 各社の中期経営計画の推進
 - (3) マーケティング企業の確立
- の3つの課題に取り組んでまいります。

(1) 統合効果の早期発現

統合効果の早期発現は、当企業グループの当面の最大の課題です。

生産体制の再構築、販売力の強化、原材料・諸資材のコストダウン、技術交流による原価改善、物流体制の見直し、労務費など固定費の削減、借入金利引き下げ等によって、統合後2、3年を目処に、当初計画した年間500億円を上回る効果の実現を目指しています。

生産体制の再構築については、抄紙機3台の停機を含む短期対策を本年10月に決定し、現在、その実施に向けた準備を進めております。また、中長期的視点にたった生産体制の見直し・効率化についても引き続き検討を進めてまいります。

(2) 各社の中期経営計画の推進

日本製紙株式会社と大昭和製紙株式会社は、統合効果の追求とともに、それぞれ自社の体質強化を図る中期経営計画を推進しています。

日本製紙株式会社では、基幹工場の強化と小規模工場の合理化、多角化事業の強化策、関係会社の収益改善など「峻別と集中」の一層の徹底による経営資源の効率化を軸に諸施策を推進しています。このうち、多角化事業については、外材事業、ピュアパック事業、DP・化成品事業を平成14年10月に分社化し、事業の再編成を行うことを予定しております。

大昭和製紙株式会社では事業統合を機に、比例費構造の改善、有利子負債の1,000億円の圧縮、従業員3,000名体制の早期確立、事業部及び組織の分社化など思い切った体質改善を進めており、この早期完遂を目指します。

(3) マーケティング企業の確立

当企業グループは本年7月に紙、板紙のそれぞれの営業部門を統合し、「日本紙共販株式会社」および「日本板紙共販株式会社」の営業を開始しました。

これにより、当企業グループの紙事業、板紙事業共にグループ総合力をもってお客様の要望に適切かつ柔軟に対応できる体制を整えました。グループ全体でマーケティング企業の確立を目指していきます。

こうしたグループとしての取り組みを確実に実行していくため、当社はグループ全体の視点に立った戦略の立案、グループ会社の諸施策に対する助言、調整、承認および進捗管理を行います。

また、各事業、各企業毎に資本効率を重視した業績管理を行い、グループ各社に対して経営効率向上を強く求めてまいります。

以上の活動を通じて、グループ全体の企業価値の一層の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、グループとしての経営の健全性、将来にわたる株主価値の向上を視野に入れ、業績の状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費の低迷や雇用環境の悪化、株価下落などに加え、世界経済の減速等の影響を受けて一層厳しさを増してきました。

こうした中で、当社グループの中核事業である紙・パルプ事業は、市況の維持を最優先とし、流通在庫の極少化を図りながら、価格重視の販売を堅持しました。また、事業統合効果の発現などグループを挙げてコストダウンに取り組みましたが、景気の下降を反映して需要減による生産、販売数量の減少並びに一部品種の価格下落もありました。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高は6,151億85百万円、経常利益は122億48百万円、当期純利益は28億13百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

【紙・パルプ事業】

洋紙は、産業界全般にわたる景気の低迷、とりわけIT(情報技術)関連業種の不況による紙需要減から印刷用紙を中心に販売数量が減少しましたが、需要動向を見ながら生産調整を行い、価格を最重視した販売方針で取り組みました結果、価格は底堅く推移しました。

板紙では、特に段ボール原紙が景気との連動性が高く、需要の落ち込みと販売価格の下落が顕著となり、在庫水準の適正化に向けた生産調整を余儀なくされるなど、収益環境が厳しいまま推移しました。

家庭紙(衛生用紙)は、販売価格の復元に取り組みましたが、販売競争の激化により、販売数量、価格とも軟調に推移しました。

以上の結果、売上高は4,797億88百万円、営業利益は159億7百万円となりました。

【紙関連事業】

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、順調に推移しましたが、化成品は概ね横這い、機能材料は、液晶関連需要の落ち込みがありました。

以上の結果、売上高は507億44百万円、営業利益は13億25百万円となりました。

【木材・建材・土木関連事業】

木材・建材・土木関連事業は、景況感の悪化から新設住宅着工数の減少、特に一戸建て住宅の着工が不振であり、事業環境は厳しい局面で推移し、売上高は446億12百万円、営業利益は1億19百万円となりました。

【その他の事業】

今夏の猛暑の影響で、清涼飲料の需要が伸びましたが、レジャー等その他の事業は、個人消費の低迷などの影響を受け伸び悩み、売上高は400億39百万円、営業利益は29億5百万円となりました。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当期 (13.9.30)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	563,370	流 動 負 債	841,266
現金及び預金	42,334	支払手形・買掛金	203,606
受取手形・売掛金	310,729	短期借入金	503,704
棚卸資産	154,130	その他	133,955
繰延税金資産	7,063	固 定 負 債	493,518
その他	50,085	社 債	147,500
貸倒引当金	972	長期借入金	243,373
固 定 資 産	1,214,505	退職給付引当金	73,880
有形固定資産	956,633	役員退職慰労引当金	2,107
建物及び構築物	216,297	繰延税金負債	5,676
機械装置及び運搬具	436,995	その他	20,981
土地	243,011	負 債 合 計	1,334,785
その他	60,329	少数株主持分	
無形固定資産	45,540	少数株主持分	32,888
連結調整勘定	33,784	資 本 の 部	
その他	11,755	資 本 金	55,730
投資その他の資産	212,331	資本準備金	236,532
投資有価証券	151,397	連結剰余金	122,436
長期貸付金	10,810	その他有価証券評価差額金	138
繰延税金資産	23,399	為替換算調整勘定	2,491
その他	63,711	自 己 株 式	1,578
貸倒引当金	36,988	資 本 合 計	410,766
繰延資産	564	負債・少数株主持分及び資本合計	1,778,440
資 産 合 計	1,778,440		

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.30 ~ 13.9.30)
売 上 高	615,185
売 上 原 価	470,757
売 上 総 利 益	144,427
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	124,170
営 業 利 益	20,257
営 業 外 収 益	(5,038)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,738
そ の 他	3,299
営 業 外 費 用	(13,047)
支 払 利 息	8,424
そ の 他	4,623
経 常 利 益	12,248
特 別 利 益	(4,827)
固 定 資 産 売 却 益	3,026
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,779
そ の 他	20
特 別 損 失	(11,351)
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	2,947
株 式 評 価 損	5,056
そ の 他	3,347
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,724
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,907
法 人 税 等 調 整 額	907
少 数 株 主 損 益	1,089
当 期 純 利 益	2,813

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.30 ~ 13.9.30)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	132,311
連 結 剰 余 金 減 少 高	12,689
役 員 賞 与	258
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	12,431
当 期 純 利 益	2,813
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	122,436

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.30～13.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,667
税金等調整前当期純利益	5,724
減価償却額	42,972
連結調整勘定の増加額	672
貸倒引当金の増加額	99
退職給付引当金の増加額	2,090
役員退職慰労引当金の減少額	1,000
受取利息及び配当	1,738
支持分法による投資損	8,424
投資有価証券売却	104
固定資産売却益	1,779
固定資産除却損	3,026
株式評価損	977
株上債権の減少額	5,056
棚卸資産の減少額	16,104
仕入債務の減少額	2,174
役員賞与の支払額	23,148
その他	292
の計	1,560
利息及び配当金の受取額	54,975
利 息 の 支 払 額	2,079
法人税等の支払額	8,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,035
定期預金の預入による支出	35,558
定期預金の払戻による収入	567
有価証券の取得による支出	2,997
有価証券の売却による収入	589
固定資産の取得による支出	600
固定資産の売却による収入	40,023
投資有価証券の取得による支出	3,192
投資有価証券の売却による収入	2,870
短期貸付金の増加額	3,403
長期貸付金の増加額	1,241
長期貸付金の回収による支出	1,387
その他	1,090
の計	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,467
短期借入金の減少額	3,111
コーポラル・ペーパーの増加額	3,000
長期借入れによる収入	22,705
長期借入金の返済による支出	42,621
社債の発行による収入	31,000
社債の償還による支出	29,284
株式移転交付金の支払額	4,254
少数株主への配当金の支払額	257
その他	3,643
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	321
現金及び現金同等物の減少額	30,036
現金及び現金同等物の期首残高	24,837
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加高	51,232
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,261
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	214
現金及び現金同等物期末残高	47,508

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)

当期(13.3.30～13.9.30)

現金及び預金	42,334
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,375
有価証券のうち、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内の短期投資	6,549
現金及び現金同等物	47,508

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社（日本製紙(株)、大昭和製紙(株)、東北製紙(株)、日本板紙(株)、(株)クレシア、大昭和北米コーポレーション、日本紙共販(株)、日本板紙共販(株)、サミック千代田(株)、十條セントラル(株)、四国コカ・コーポレーション(株)他 39社）

非連結子会社数 122社（うち持分法適用会社数 なし）

持分法適用関連会社数 8社（ノースパシフィック・ペーパー・コーポレーション、リテック(株)、大昭和・丸紅インターナショナル他 5社）

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の第一期の会計期間が平成 13 年 3 月 30 日から平成 13 年 9 月 30 日までであるため、国内連結子会社については中間決算日を連結決算日とし、海外連結子会社については中間決算日（6 月 30 日）を連結決算日として、連結上必要な調整を行っています。

当社の決算日 9月30日

国内連結子会社の決算日 3月31日（中間決算日 9月30日）

海外連結子会社の決算日 12月31日（中間決算日 6月30日）

3. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項

日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)は、株式移転により共同して完全親会社となる(株)日本ユニパックホールディングを設立いたしました。

この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第 6 号）に準拠しています。

資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事会社のうち日本製紙(株)を取得会社、大昭和製紙(株)を被取得会社として識別した結果、日本製紙(株)及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、大昭和製紙(株)及びその連結子会社についてはパーチェス法を適用しています。

株式移転比率

	完全親会社	日本製紙(株)	大昭和製紙(株)
	1	0.0010	0.0006

持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法です。

パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法です。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …移動平均法による原価法

5. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法及び総平均法による原価法

7. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：主として定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法

無形固定資産：定額法

ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

8. 繰延資産の処理方法

創立費：5 年以内で每期均等額を償却

新株発行費：3 年以内で每期均等額を償却

社債発行費：支出時に全額費用処理

9. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、平成 14 年 3 月末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は、1 年による費用処理を行っています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌期以降に費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

10. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

11. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法

12. 連結調整勘定の償却に関する事項

5 年間で均等償却しています。なお、大昭和製紙(株)及びその連結子会社にパーチェス法を適用したことにより当期に発生したのれん代については連結調整勘定に含めて 20 年以内に均等償却しています。

13. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

14. リース取引の処理方法

国内連結会社につきましては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

15. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

16. 消費税の会計処理

税抜方式によっています。

17. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

連結貸借対照表に係る注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	1,633,040	百万円
2.保証債務	52,507	百万円
3.割引手形残高	2,027	百万円
4.裏書手形残高	2	百万円
5.自己株式(自己株式数)	1,578	百万円 (2,907.30 株)
6.リース取引に関する注記		(単位:百万円)

	当 期 (13.3.30~13.9.30)																				
1.借手側																					
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,063</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,368</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,658</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,368</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3.支払リース料(減価償却費相当額) 943</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285</td> </tr> </table>	取得価額相当額	10,431	減価償却累計額相当額	5,063	期末残高相当額	5,368	1年以内	1,658	1年超	3,709	合計	5,368	未経過リース料		1年以内	241	1年超	44	合計	285
取得価額相当額	10,431																				
減価償却累計額相当額	5,063																				
期末残高相当額	5,368																				
1年以内	1,658																				
1年超	3,709																				
合計	5,368																				
未経過リース料																					
1年以内	241																				
1年超	44																				
合計	285																				
(2)オペレーティング・リース取引																					
2.貸手側																					
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>47</td> </tr> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>3.受取リース料 12</p> <p>4.減価償却費 11</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> </tr> </table>	取得価額相当額	168	減価償却累計額相当額	121	期末残高相当額	47	1年以内	21	1年超	28	合計	50	未経過リース料		1年以内	41	1年超	94	合計	136
取得価額相当額	168																				
減価償却累計額相当額	121																				
期末残高相当額	47																				
1年以内	21																				
1年超	28																				
合計	50																				
未経過リース料																					
1年以内	41																				
1年超	94																				
合計	136																				
(2)オペレーティング・リース取引																					

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (13.3.30 ~ 13.9.30)

(単位: 百万円)

	紙・パルプ 事業	紙 関 連 事 業	木材・建材・ 土木関連事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び 営業損益							
売上高 (1) 外部顧客に 対する	479,788	50,744	44,612	40,039	615,185	-	615,185
売上高 (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	535	3,663	17,067	8,356	29,622	(29,622)	-
計	480,324	54,408	61,679	48,395	644,807	(29,622)	615,185
営業費用	464,416	53,082	61,560	45,490	624,550	(29,622)	594,927
営業利益	15,907	1,325	119	2,905	20,257	(-)	20,257
資産・減価 償却費及び 資本的支出							
資 産	1,313,125	101,184	101,651	98,103	1,614,065	164,374	1,778,440
減価償却費	36,867	2,348	725	3,031	42,972	-	42,972
資本的支出	30,131	1,974	1,335	2,105	35,547	-	35,547

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2. 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....紙、パルプ、製紙原料

紙 関 連 事 業.....化成品、紙加工品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、緑化、土木建築、不動産業

その 他 の 事 業.....飲料、運送業、レジャー事業、その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 273,592 百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えるため、記載を省略しました。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

単位 { 数量：t
金額：百万円

セグメント事業		当 期 (13.3.30～13.9.30)
紙・パルプ事業	数 量	4,211,318
洋 紙	数 量	2,844,794
板紙・家庭紙	数 量	1,163,743
パ ル プ	数 量	202,781
紙 関 連 事 業	金 額	32,020
木材・建材・土木関連事業	金 額	1,710
そ の 他 の 事 業	金 額	16,826

(注) 1. パルプについては、グループ内消費分は除いています。
2. 紙関連事業、木材・建材・土木関連事業、その他の事業は品種が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを記載しています。

(2) 受注状況

当企業グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

単位 { 数量：t
金額：百万円

セグメント事業		当 期 (13.3.30～13.9.30)
紙・パルプ事業	金 額	479,788
洋 紙	数 量	3,007,257
	金 額	366,812
板紙・家庭紙	数 量	1,210,363
	金 額	84,504
パ ル プ	数 量	189,047
	金 額	11,776
製紙原料他	金 額	16,695
紙 関 連 事 業	金 額	50,744
木材・建材・土木関連事業	金 額	44,612
そ の 他 の 事 業	金 額	40,039
合 計	金 額	615,185

7. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (13.9.30)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,187	1,222	34
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	299	201	98
合 計	1,487	1,423	64

(2) その他有価証券で時価のあるもの (13.9.30)

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	19,123	26,254	7,130
債 券	1,955	2,148	192
そ の 他	4,703	4,731	28
小 計	25,782	33,134	7,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	30,597	23,234	7,362
そ の 他	12	7	4
小 計	30,609	23,241	7,367
合 計	56,391	56,376	15

(3) 当期中に売却したその他有価証券 (13.3.30～13.9.30)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
949	412	0

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (13.9.30)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非 上 場 債 券	1,000
そ の 他	1,556
合 計	2,556
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	24,293
マネー・マネジメント・ファンド	3,628
そ の 他	1,223
合 計	29,145

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (13.9.30)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
社 債	930	658	-
そ の 他	1,566	1,109	10
合 計	2,496	1,767	10

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いていません。)

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(13.9.30)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	2,275	1,975	49	49
	受取固定・支払変動	5,000	5,000	274	274
	受取変動・支払変動	1,600	-	11	11
	金利キャップ取引				
	買 建	8,000	8,000	8	7
	合 計			-	220

(注) 1. 時価の算定方法 当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

9. 退職給付

当社の第一期の会計期間が平成 13 年 3 月 30 日から平成 13 年 9 月 30 日までであるため、平成 14 年 3 月末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額に基づいて記載しています。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社 2 社において退職給付信託を設定しています。

(2) 退職給付債務に関する事項 (13.9.30)

(単位：百万円)

イ．退職給付債務	248,366
ロ．年金資産	155,525
ハ．未積立退職給付債務 (イ + ロ)	92,841
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	2,947
ホ．未認識数理計算上の差異	21,104
ヘ．未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,255
ト．貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	71,044
チ．前払年金費用	2,836
リ．退職給付引当金 (ト - チ)	73,880

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項 (13.3.30 ~ 13.9.30)

(単位：百万円)

イ．勤務費用 (注) 1.2	4,043
ロ．利息費用	4,062
ハ．期待運用収益	2,306
ニ．会計基準変更時差異費用処理額	2,947
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	747
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	80
ト．退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	9,413

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しています。

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として 3.5%
ハ．期待運用収益率	主として 4.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。
ホ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌期以降に費用処理することとしています。
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1年による費用処理を行っています。

(ご参考) 日本製紙株式会社 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

当中間期(13.9.30)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	476,692	流 動 負 債	602,740
現金及び預金	25,899	支払手形・買掛金	195,296
受取手形・売掛金	287,108	短期借入金	301,073
棚卸資産	115,955	その他	106,371
繰延税金資産	6,352	固 定 負 債	345,663
その他	41,376	社 債	147,500
固 定 資 産	817,969	長期借入金	152,264
有形固定資産	615,605	繰延税金負債	38
建物及び構築物	156,516	その他	45,860
機械装置及び運搬具	311,219	負 債 合 計	948,403
土地	103,815	少数株主持分	
その他	44,053	少数株主持分	30,894
無形固定資産	7,665	資 本 の 部	
投資その他の資産	194,698	資 本 金	104,873
投資有価証券	147,360	資本準備金	97,402
繰延税金資産	23,130	連結剰余金	115,922
その他	24,207	その他有価証券評価差額金	1,288
繰延資産	24	為替換算調整勘定	4,099
資 産 合 計	1,294,686	資 本 合 計	315,388
		負債・少数株主持分及び資本合計	1,294,686

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (13.4.1～13.9.30)
売上高	524,228
売上原価	413,729
売上総利益	110,498
販売費及び一般管理費	98,995
営業利益	11,503
営業外収益	(4,858)
受取利息及び配当金	1,278
その他	3,580
営業外費用	(8,458)
支払利息	4,418
その他	4,040
経常利益	7,903
特別利益	(3,326)
固定資産売却益	2,927
その他	398
特別損失	(8,457)
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	2,947
株式評価損	4,088
その他	1,421
税金等調整前中間純利益	2,772
法人税、住民税及び事業税	4,041
法人税等調整額	1,592
少数株主損益	1,194
中間純利益	1,517

(ご参考) 大昭和製紙株式会社 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

当中間期(13.9.30)			
資産の部		負債の部	
流動資産	136,436	流動負債	290,061
現金及び預金	16,407	支払手形・買掛金	54,123
受取手形・売掛金	69,147	短期借入金	203,042
棚卸資産	37,093	その他	32,895
繰延税金資産	610	固定負債	207,711
その他	13,177	長期借入金	121,108
固定資産	412,789	繰延税金負債	1,532
有形固定資産	345,817	再評価に係る繰延税金負債	32,023
建物及び構築物	59,672	その他	53,047
機械装置及び運搬具	125,776	負債合計	497,772
土地	144,308	少数株主持分	
その他	16,061	少数株主持分	2,289
無形固定資産	4,664	資本の部	
投資その他の資産	62,307	資本金	31,784
投資有価証券	25,859	資本準備金	22,419
繰延税金資産	23,143	再評価差額金	46,330
その他	13,304	連結剰余金	38,661
資産合計	549,226	その他有価証券評価差額金	377
		為替換算調整勘定	12,331
		資本合計	49,164
		負債・少数株主持分及び資本合計	549,226

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (13.4.1～13.9.30)
売上高	150,410
売上原価	115,806
売上総利益	34,603
販売費及び一般管理費	25,926
営業利益	8,677
営業外収益	(1,494)
受取利息及び配当金	433
その他の	1,060
営業外費用	(5,048)
支払利息	3,979
その他	1,069
経常利益	5,122
特別利益	(1,501)
固定資産売却益	99
その他	1,401
特別損失	(3,311)
株式評価損	1,365
その他	1,946
税金等調整前中間純利益	3,312
法人税、住民税及び事業税	775
法人税等調整額	912
少数株主損益	101
中間純利益	1,522

平成 13 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社日本エレクトロニクス 上場取引所 東大
 コード番号 3893 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 取締役
 氏名 石川 博敏 (03)3218-9300
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 22 日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 13 年 12 月 14 日

1. 第一期の業績（平成 13 年 3 月 30 日～平成 13 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	営業収益	営業利益	経常利益
第一期	6,145 百万円	5,454 百万円	5,301 百万円

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
第一期	5,251 百万円	4,859 93 円 銭	4,668 31 円 銭	1.3 %	1.3 %	86.3 %

(注) 期中平均株式数 第一期 1,080,670.23 株
 会計処理方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり配当金	配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
第一期	4,000 00 円 銭	4,322 百万円	82.3 %	1.1 %

(注) 第一期末配当金の内訳 普通配当 4,000 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
第一期	434,395 百万円	403,115 百万円	92.8 %	373,023 72 円 銭

(注) 期末発行済株式数 第一期 1,080,670.23 株

2. 第二期（平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）及び平成 13 年度通期 （平成 13 年 3 月 30 日～平成 14 年 3 月 31 日）の業績予想

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				第二期	13年度通期
第二期	10,355 百万円	9,699 百万円	9,749 百万円	4,000 00 円 銭	8,000 00 円 銭
13年度通期	16,500 百万円	15,000 百万円	15,000 百万円		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,880 円 28 銭

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

当期 (13.9.30)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,698	流 動 負 債	223
現金及び預金	27	未払法人税等	91
繰延税金資産	17	その他	132
その他	1,654	固 定 負 債	31,055
固 定 資 産	432,157	転換社債	31,000
		役員退職慰労引当金	55
投資その他の資産	432,157	負 債 合 計	31,279
関係会社株式	402,133	資 本 の 部	
長期貸付金	30,000	資 本 金	55,730
繰延税金資産	24	資 本 準 備 金	342,133
繰 延 資 産	540	当 期 未 処 分 利 益	5,251
		(うち当期純利益)	(5,251)
創 立 費	540	資 本 合 計	403,115
資 産 合 計	434,395	負 債 ・ 資 本 合 計	434,395

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (13.3.30 ~ 13.9.30)
営 業 収 益	6,145
受 取 配 当 金	5,217
経 営 指 導 料	928
営 業 費 用	691
一 般 管 理 費	691
営 業 利 益	5,454
営 業 外 収 益	(31)
受 取 利 息	26
雑 収 入	5
営 業 外 費 用	(184)
社 債 利 息	26
創 立 費 償 却	135
雑 損 失	22
経 常 利 益	5,301
税 引 前 当 期 純 利 益	5,301
法人税、住民税及び事業税	91
法人税等調整額	41
当 期 純 利 益	5,251
当 期 未 処 分 利 益	5,251

3.利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期 (13.3.30~13.9.30)
当 期 未 処 分 利 益	5,251
これを下記の通り処分いたします。	
利 益 準 備 金	432
利 益 配 当 金 (1株につき4,000円)	4,322
次 期 繰 越 利 益	497

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
2. 繰延資産の処理方法
創 立 費 : 5年以内で每期均等額を償却
社 債 発 行 費 : 支出時に全額費用処理
3. 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
4. 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

貸借対照表に係る注記

1. 自己株式 5百万円
(自己株式数) 7.99株
2. 当期の発行済株式数の増加内訳
該当するものではありません。
3. 子会社株式で時価のあるもの
該当するものではありません。